



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社

コード番号 7272 URL <http://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳 弘之

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 TEL 0538-32-1103

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,132,785	△7.6	88,923	△15.3	77,628	△23.3	48,233	△1.6
27年12月期第3四半期	1,226,181	-	104,988	-	101,229	34.1	48,996	△6.6

(注) 1 包括利益 28年12月期第3四半期 4,759百万円 (△84.3%) 27年12月期第3四半期 30,244百万円 (△53.1%)

2 添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）追加情報（表示方法の変更）」に記載のとおり、販売金融関係の収益及び費用の組替を行っているため、平成27年12月期第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	138.11	138.11
27年12月期第3四半期	140.31	140.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,157,561	508,108	40.9
27年12月期	1,305,236	531,700	37.6

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 473,484百万円 27年12月期 490,778百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	22.00	-	22.00	44.00
28年12月期	-	30.00	-		
28年12月期（予想）				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	△8.0	105,000	△19.4	95,000	△24.1	60,000	△0.0	171.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりです。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	349,914,284株	27年12月期	349,898,284株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	678,534株	27年12月期	676,621株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	349,228,563株	27年12月期3Q	349,200,837株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第81期有価証券報告書（平成28年3月28日提出）に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。

・平成28年11月2日(水)・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

(3) 文章中における億円単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

## ○添付資料の目次

	頁
《売上高のセグメント別情報》 .....	2
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	3
(1) 経営成績に関する説明 .....	3
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
(2) 追加情報 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
（継続企業の前提に関する注記） .....	13
（四半期連結貸借対照表関係） .....	13
（四半期連結損益計算書関係） .....	13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	13
（セグメント情報等） .....	14
（参考情報）所在地別情報 .....	15

## 《売上高のセグメント別情報》

(単位：千台、百万円)

セグメント		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)			
		数量	金額	構成比 %	数量	金額	構成比 %	
合計	日本	—	123,687	10.1	—	124,386	11.0	
	海外	—	1,102,493	89.9	—	1,008,399	89.0	
	地域別内訳	北米	—	275,820	22.5	—	257,105	22.7
		欧州	—	164,736	13.4	—	161,973	14.3
		アジア	—	503,417	41.1	—	461,600	40.7
		その他	—	158,519	12.9	—	127,719	11.3
計	—	1,226,181	100.0	—	1,132,785	100.0		
二輪車	日本	84	35,741	4.6	86	36,392	5.2	
	海外	3,802	748,472	95.4	3,732	662,817	94.8	
	地域別内訳	北米	68	55,568	7.1	57	43,017	6.2
		欧州	170	112,177	14.3	173	107,357	15.4
		アジア	3,170	466,285	59.5	3,167	426,128	60.9
		その他	394	114,440	14.5	335	86,313	12.3
計	3,886	784,214	64.0	3,818	699,209	61.7		
マリン	日本	—	20,353	8.6	—	22,441	9.7	
	海外	—	216,937	91.4	—	208,102	90.3	
	地域別内訳	北米	—	137,957	58.1	—	133,527	57.9
		欧州	—	33,442	14.1	—	34,257	14.9
		アジア	—	14,297	6.0	—	13,340	5.8
		その他	—	31,240	13.2	—	26,977	11.7
計	—	237,291	19.4	—	230,544	20.4		
特機	日本	—	10,595	9.1	—	9,863	8.9	
	海外	—	106,000	90.9	—	101,406	91.1	
	地域別内訳	北米	—	80,172	68.8	—	78,315	70.4
		欧州	—	12,509	10.7	—	10,807	9.7
		アジア	—	4,331	3.7	—	3,820	3.4
		その他	—	8,986	7.7	—	8,462	7.6
計	—	116,596	9.5	—	111,269	9.8		
産業用機械・ロボット	日本	—	12,776	36.7	—	13,397	39.1	
	海外	—	22,060	63.3	—	20,849	60.9	
	地域別内訳	北米	—	2,035	5.8	—	2,080	6.1
		欧州	—	3,299	9.5	—	4,040	11.8
		アジア	—	16,188	46.5	—	13,376	39.1
		その他	—	536	1.5	—	1,352	3.9
計	—	34,836	2.8	—	34,247	3.0		
その他	日本	—	44,219	83.1	—	42,291	73.5	
	海外	—	9,022	16.9	—	15,223	26.5	
	地域別内訳	北米	—	86	0.2	—	165	0.3
		欧州	—	3,306	6.2	—	5,510	9.6
		アジア	—	2,313	4.3	—	4,933	8.6
		その他	—	3,315	6.2	—	4,614	8.0
計	—	53,242	4.3	—	57,515	5.1		

(注) 14ページ「(セグメント情報等) 2 報告セグメントの変更等に関する事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っています。前第3四半期連結累計期間の売上高のセグメント別情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローに関する説明については、6ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）追加情報（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明をしています。

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆1,328億円（前年同期比934億円・7.6%減少）、営業利益は889億円（同161億円・15.3%減少）となりました。

先進国事業においては、円高影響により前年同期比で減収・減益となりました。一方、新興国二輪車事業においては、インドネシアやブラジルでの販売台数減少により売上高は減少しましたが、営業利益はプラットフォーム化推進などのコストダウン効果や商品ミックス改善などにより増益となりました。

経常利益は776億円（前年同期比236億円・23.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は482億円（同8億円、1.6%減少）となりました。

なお、第3四半期連結累計期間の為替換算レートは米ドル109円（前年同期比12円の円高）、ユーロ121円（同14円の円高）でした。

セグメント別の概況

## 〔二輪車〕

二輪車事業全体では、売上高6,992億円（前年同期比850億円・10.8%減少）、営業利益286億円（同48億円・14.3%減少）となりました。

先進国の販売台数は、日本や欧州で増加しましたが、北米での計画的な流通在庫圧縮により全体ではほぼ前年並みとなりました。新興国の販売台数は、インド・ベトナム・フィリピンなどで増加しましたが、インドネシア・ブラジルでは市場低迷の影響などで減少しました。これらの結果、二輪車事業全体の売上高は減収となりました。

営業利益はプラットフォーム化推進などのコストダウン効果や商品ミックス改善などにより新興国では増加しましたが、先進国では円高影響を受けて減少し、全体では減益となりました。

## 〔マリン〕

マリン事業全体では、売上高2,305億円（前年同期比67億円・2.8%減少）、営業利益459億円（同66億円・12.6%減少）となりました。

船外機の販売台数は、北米では大型モデルを中心に増加したものの、欧州では主にロシアで減少しました。円高影響により減収・減益となりましたが、営業利益率は20%を維持しました。

## 〔特機〕

特機事業全体では、売上高1,113億円（前年同期比53億円・4.6%減少）、営業利益50億円（同56億円・52.9%減少）となりました。

円高影響、スノーモビルの販売台数減少などにより、減収・減益となりました。

## 〔産業用機械・ロボット〕

産業用機械・ロボット事業全体では、売上高342億円（前年同期比6億円・1.7%減少）、営業利益56億円（同5億円・7.8%減少）となりました。

サーフェスマウンターの販売台数がアジア・日本で減少したことなどにより、減収・減益となりました。

## 〔その他〕

その他の事業全体では、売上高575億円（前年同期比43億円・8.0%増加）、営業利益38億円（同14億円・60.1%増加）となりました。

電動アシスト自転車では、欧州向けE-kit（電動アシスト自転車用ドライブユニット）の輸出が伸長し、その他の事業全体で増収・増益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット
その他	電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いす

## (参考情報)

所在地別情報（売上高には所在地間の内部売上高を含みます。）

## 〔日 本〕

売上高4,959億円（前年同期比446億円・8.2%減少）、営業利益176億円（同207億円・54.1%減少）となりました。

二輪車や船外機などの販売台数が増加しましたが、北米向け二輪車の出荷やサーフェスマウンターなどの販売台数が減少しました。

## 〔北 米〕

売上高2,756億円（前年同期比246億円・8.2%減少）、営業利益168億円（同87億円・34.2%減少）となりました。

大型船外機、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル（ROV）などの販売台数が増加しましたが、計画的な流通在庫圧縮により二輪車の販売台数は減少しました。

## 〔欧 州〕

売上高1,575億円（前年同期比54億円・3.3%減少）、営業利益118億円（同9億円・7.0%減少）となりました。

二輪車や四輪バギーの販売台数が増加しましたが、スノーモビルなどの販売台数が減少しました。

## 〔アジア〕

売上高5,097億円（前年同期比623億円・10.9%減少）、営業利益367億円（同108億円・41.5%増加）となりました。

二輪車の販売台数はインド・ベトナム・フィリピンなどで増加しましたが、インドネシア・中国などで減少しました。

[その他]

売上高947億円（前年同期比276億円・22.6%減少）、営業利益30億円（同26億円・46.1%減少）となりました。

二輪車の販売台数はブラジルなどで減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比1,477億円減少し、1兆1,576億円となりました。流動資産は短期販売金融債権やたな卸資産の減少、為替換算影響などにより同1,149億円減少し、固定資産は為替換算影響などにより同327億円減少しました。

負債合計は、借入金の返済や為替換算影響などにより同1,241億円減少し、6,495億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益482億円、配当金の支払い182億円、為替換算調整勘定の減少483億円などにより同236億円減少し、5,081億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は40.9%（前期末：37.6%）、D/Eレシオ（ネット）は0.4倍（同：0.6倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益763億円（前年同期：1,003億円）や減価償却費315億円（同：330億円）、販売金融債権やたな卸資産の減少などによる運転資金の減少262億円（同：361億円の増加）などにより、1,232億円の収入（同：591億円の収入）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

固定資産の取得による支出355億円（前年同期：492億円）などにより、338億円の支出（同：484億円の支出）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

借入金の返済や配当金の支払などにより、909億円のマイナス（前年同期：374億円のマイナス）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは894億円のプラス（前年同期：107億円のプラス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は1,036億円（前期末比：40億円の減少）となりました。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は3,089億円（同：1,012億円の減少）となりました。なお、有利子負債には販売金融に関する借入金が1,749億円（同：276億円の減少）含まれています。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月4日の第2四半期決算発表時に公表した予想(売上高1兆5,000億円、営業利益1,050億円、経常利益950億円、親会社株主に帰属する当期純利益600億円)を変更していません。

また、通期の為替レート、米ドル106円(前期比15円の円高)、ユーロ117円(同17円の円高)の前提も変更していません。

なお第4四半期の為替レートは、米ドル100円(前回予想から変更なし、前年同期比21円の円高)、ユーロ110円(前回予想から変更なし、同23円の円高)を前提としています。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## (2) 追加情報

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っています。

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、連結貸借対照表の各勘定に含めていた販売金融関係の債権、流動資産の「受取手形及び売掛金」137,005百万円及び「その他」30,172百万円、投資その他の資産の「長期貸付金」36,888百万円及び「その他」12,635百万円を流動資産の「短期販売金融債権」166,265百万円及び固定資産の「長期販売金融債権」50,436百万円に組み替えています。



## (四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の各勘定に含めていた販売金融関係の収益及び費用、「販売費及び一般管理費」1,268百万円、営業外収益の「受取利息」3,910百万円及び「その他」5,206百万円、営業外費用の「支払利息」1,121百万円及び「その他」3,008百万円を組み替えた結果、「売上高」が11,972百万円、「売上原価」が5,961百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が1,023百万円増加しています。

なお、一部の販売金融関係の取引について、純額表示から総額表示に変更していますが、その影響は軽微です。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(△は増加)」、「その他」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた販売金融債権の増減額それぞれ△6,551百万円、△879百万円及び4,216百万円を営業活動によるキャッシュ・フローの「販売金融債権の増減額(△は増加)」△3,214百万円に組み替えています。

また、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」△3,910百万円、「支払利息」1,121百万円、「利息及び配当金の受取額」3,910百万円及び「利息の支払額」△1,136百万円を「その他」△15百万円に組み替えています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	107,617	103,618
受取手形及び売掛金	153,892	132,174
短期販売金融債権	166,265	123,720
商品及び製品	202,066	167,539
仕掛品	54,075	52,466
原材料及び貯蔵品	54,627	49,167
その他	73,432	66,371
貸倒引当金	△11,482	△9,494
流動資産合計	800,494	685,563
固定資産		
有形固定資産	341,075	316,673
無形固定資産	7,518	7,484
投資その他の資産		
長期販売金融債権	50,436	51,132
その他	107,045	98,383
貸倒引当金	△1,334	△1,676
投資その他の資産合計	156,148	147,840
固定資産合計	504,741	471,998
資産合計	1,305,236	1,157,561
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,107	107,056
電子記録債務	31,980	31,401
短期借入金	220,692	88,581
1年内返済予定の長期借入金	39,160	50,932
未払法人税等	8,571	7,015
賞与引当金	11,542	19,151
製品保証引当金	20,440	19,383
その他の引当金	1,426	1,292
その他	93,697	77,502
流動負債合計	540,620	402,317
固定負債		
長期借入金	150,295	169,413
退職給付に係る負債	55,215	52,250
その他の引当金	434	574
その他	26,969	24,896
固定負債合計	232,915	247,135
負債合計	773,535	649,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,782	85,797
資本剰余金	74,698	74,712
利益剰余金	390,559	420,165
自己株式	△709	△712
株主資本合計	550,331	579,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,948	23,402
土地再評価差額金	11,490	11,770
為替換算調整勘定	△85,971	△134,269
退職給付に係る調整累計額	△9,019	△7,381
その他の包括利益累計額合計	△59,552	△106,478
新株予約権	11	—
非支配株主持分	40,910	34,623
純資産合計	531,700	508,108
負債純資産合計	1,305,236	1,157,561

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,226,181	1,132,785
売上原価	900,146	831,743
売上総利益	326,034	301,042
販売費及び一般管理費	221,046	212,118
営業利益	104,988	88,923
営業外収益		
受取利息	3,453	3,105
その他	6,398	4,151
営業外収益合計	9,852	7,256
営業外費用		
支払利息	4,180	3,900
為替差損	6,630	11,626
その他	2,798	3,024
営業外費用合計	13,610	18,551
経常利益	101,229	77,628
特別利益		
固定資産売却益	348	232
新株予約権戻入益	1	4
その他	35	—
特別利益合計	386	236
特別損失		
固定資産売却損	189	169
固定資産処分損	692	653
減損損失	—	709
退職給付制度改定損	※1 362	—
その他	65	—
特別損失合計	1,309	1,532
税金等調整前四半期純利益	100,306	76,331
法人税、住民税及び事業税	27,158	21,178
過年度法人税等	※2 36,093	—
法人税等調整額	△17,835	△1,653
法人税等合計	45,416	19,525
四半期純利益	54,889	56,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,892	8,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,996	48,233

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	54,889	56,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,923	△538
土地再評価差額金	559	279
為替換算調整勘定	△32,802	△50,086
退職給付に係る調整額	4,006	1,639
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,330	△3,340
その他の包括利益合計	△24,644	△52,046
四半期包括利益	30,244	4,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,209	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	2,035	3,597

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	100,306	76,331
減価償却費	33,043	31,497
減損損失	—	709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,305	1,351
受取利息及び受取配当金	△4,033	△3,654
支払利息	4,180	3,900
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△159	△62
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	692	653
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△3,214	10,763
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,524	3,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,017	8,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,324	2,692
その他	△8,128	5,911
小計	91,125	142,843
利息及び配当金の受取額	5,688	5,487
利息の支払額	△4,183	△3,799
法人税等の支払額	△33,509	△21,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,121	123,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△269	△57
定期預金の払戻による収入	159	95
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,202	△35,451
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,282	3,349
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,280
その他	△2,386	△412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,415	△33,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	38,368	△109,272
長期借入れによる収入	17,224	83,596
長期借入金の返済による支出	△68,409	△35,486
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△3
配当金の支払額	△16,588	△18,162
非支配株主への配当金の支払額	△7,718	△8,263
ストックオプションの行使による収入	62	22
その他	△356	△3,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,425	△90,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△2,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,691	△4,306
現金及び現金同等物の期首残高	137,294	107,622
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,196	259
現金及び現金同等物の四半期末残高	112,799	103,575

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
PT. Bussan Auto Finance	11,584百万円	PT. Bussan Auto Finance	7,983百万円
KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	275	KYB Motorcycle Suspension India Pvt. Ltd.	230
あまがさき健康の森株式会社	175	あまがさき健康の森株式会社	163
計	12,035		8,377

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度175百万円、当第3四半期連結会計期間163百万円含まれています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 当社における確定給付企業年金制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う改定損です。

※2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	784,214	237,291	116,596	34,836	1,172,938	53,242	1,226,181	—	1,226,181
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	24,358	24,358	△24,358	—
計	784,214	237,291	116,596	34,836	1,172,938	77,601	1,250,540	△24,358	1,226,181
セグメント利益 (注)2	33,376	52,582	10,600	6,079	102,638	2,349	104,988	0	104,988

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	699,209	230,544	111,269	34,247	1,075,270	57,515	1,132,785	—	1,132,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	22,767	22,767	△22,767	—
計	699,209	230,544	111,269	34,247	1,075,270	80,282	1,155,552	△22,767	1,132,785
セグメント利益 (注)2	28,616	45,948	4,989	5,607	85,162	3,761	88,923	0	88,923

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(追加情報)

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上していた販売金融関係の収益及び費用を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上することに変更しました。

この変更は、米国、カナダ金融子会社設立などによるファイナンス事業への本格的な取り組みの開始や、既存事業を支援する金融ビジネス拡大方針など、当社グループにおけるファイナンス事業の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものです。

この変更に伴い、「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上された販売金融関係の収益及び費用をそれぞれ、各報告セグメントに直課しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成しています。



## (参考情報)

前ページ「(セグメント情報等) 2 報告セグメントの変更等に関する事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間の所在地別情報は、変更後の方法に基づき作成しています。

## 所在地別情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	196,914	274,017	159,521	474,437	121,290	1,226,181	—	1,226,181
所在地間の 内部売上高又は 振替高	343,585	26,134	3,398	97,637	1,044	471,800	△471,800	—
計	540,500	300,152	162,919	572,074	122,334	1,697,982	△471,800	1,226,181
営業利益	38,236	25,549	12,658	25,969	5,569	107,983	△2,995	104,988

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ロシア、ドイツ

(3) アジア …… インドネシア、台湾、中国、ベトナム、シンガポール、インド、タイ

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
外部顧客への 売上高	195,716	254,283	154,378	434,841	93,565	1,132,785	—	1,132,785
所在地間の 内部売上高又は 振替高	300,230	21,281	3,158	74,887	1,150	400,708	△400,708	—
計	495,946	275,565	157,537	509,729	94,716	1,533,494	△400,708	1,132,785
営業利益	17,569	16,808	11,775	36,742	3,003	85,899	3,024	88,923

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… オランダ、フランス、イタリア、ドイツ、スペイン

(3) アジア …… インドネシア、台湾、ベトナム、中国、シンガポール、インド、タイ

(4) その他 …… ブラジル、オーストラリア、コロンビア、アルゼンチン